

Ⅱ 結果の概要

1 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のあり得ない場合	・
推計値、比率等で、丸めた結果が表章すべき最下位のけたの1に達しない場合	0, 0.0
減少数（率）の場合	△

2 利用上の注意

- (1) 集計は、原審査分（請求時期が遅れたものを含む。）であり、過誤・再審査分は含まない。
請求時期が遅れたものの中には、廃止されたサービス種類も含む。
- (2) 数値はそれぞれの表章単位未満での四捨五入等のため、内訳の合計が総数に一致しない場合や対前年度増減数（率）の計算が一致しない場合がある。
- (3) 介護報酬改定の状況
 - 実施時期 令和6年4月1日、6月1日
 - 改定率 +1.59%
 （内訳 介護職員の処遇改善 +0.98% その他 +0.61%）

結 果 の 概 要

1 受給者の状況

(1) 年間受給者数

令和6年度（令和6年5月審査分～令和7年4月審査分）における介護予防サービス及び介護サービスの年間累計受給者数は全体で68,597.3千人と、令和5年度と比較すると1,517.8千人（2.3%）増加している。そのうち介護予防サービスの年間累計受給者数は11,431.7千人、介護サービスの年間累計受給者数は57,191.2千人と、それぞれ623.6千人（5.8%）、896.4千人（1.6%）増加している。

また、年間実受給者数は全体で6,754.0千人と、令和5年度と比較すると121.9千人（1.8%）増加している。そのうち介護予防サービスの年間実受給者数は1,303.9千人、介護サービスの年間実受給者数は5,731.1千人と、それぞれ59.3千人（4.8%）、64.6千人（1.1%）増加している。（表1、表2-1、表2-2）

表1 受給者数の年次推移

（単位：千人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減数	対前年度増減率
年間累計受給者数 ¹⁾	64 830.0	65 857.7	67 079.4	68 597.3	1 517.8	2.3%
年間実受給者数 ²⁾	6 381.7	6 524.4	6 632.0	6 754.0	121.9	1.8%

注：1）「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護予防サービス又は介護サービス受給者数の合計である。

2）「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護予防サービス又は介護サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

表2-1 サービス種類別にみた受給者数（介護予防サービス）

（単位：千人）

	年間累計受給者数 ¹⁾				年間実受給者数 ²⁾			
	令和6年度	令和5年度	対前年度		令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減数	増減率			増減数	増減率
総 数	11 431.7	10 808.1	623.6	5.8%	1 303.9	1 244.6	59.3	4.8%
介護予防居宅サービス	11 237.6	10 620.2	617.4	5.8%	1 289.8	1 230.2	59.5	4.8%
訪問通所	10 468.6	9 898.2	570.4	5.8%	1 194.5	1 138.6	55.9	4.9%
介護予防訪問入浴介護	4.6	4.7	△ 0.1	△ 1.5%	1.0	1.1	△ 0.1	△ 6.5%
介護予防訪問看護	1 498.3	1 352.8	145.5	10.8%	200.7	182.5	18.2	10.0%
介護予防訪問リハビリテーション	354.7	331.2	23.5	7.1%	48.3	45.6	2.7	5.9%
介護予防通所リハビリテーション	2 272.1	2 181.4	90.7	4.2%	268.1	259.3	8.8	3.4%
介護予防福祉用具貸与	8 322.8	7 843.8	479.0	6.1%	952.4	904.6	47.8	5.3%
短期入所	114.0	109.7	4.3	3.9%	40.9	39.1	1.8	4.5%
介護予防短期入所生活介護	104.5	100.4	4.1	4.1%	37.3	35.6	1.7	4.7%
介護予防短期入所療養介護（老健）	9.4	9.2	0.2	2.4%	3.9	3.8	0.1	3.4%
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0.1	0.1	△ 0.0	△ 17.1%	0.0	0.1	△ 0.0	△ 26.9%
介護予防短期入所療養介護（医療院）	0.1	0.1	△ 0.0	△ 14.4%	0.0	0.0	△ 0.0	△ 9.8%
介護予防居宅療養管理指導	992.3	895.2	97.1	10.8%	141.3	129.0	12.2	9.5%
介護予防特定施設入居者生活介護	399.0	380.1	18.9	5.0%	48.1	46.3	1.8	3.9%
介護予防支援	10 395.1	9 834.0	561.1	5.7%	1 203.7	1 148.0	55.7	4.8%
地域密着型介護予防サービス	160.9	159.8	1.1	0.7%	22.3	22.3	0.0	0.1%
介護予防認知症対応型通所介護	8.8	9.4	△ 0.5	△ 5.4%	1.5	1.5	△ 0.0	△ 1.1%
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）	137.7	136.6	1.0	0.8%	18.5	18.5	△ 0.1	△ 0.3%
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0.4	0.4	0.0	10.9%	0.2	0.2	0.0	8.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	14.0	13.5	0.6	4.3%	2.2	2.1	0.1	3.6%
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）	0.0	0.0	△ 0.0	△ 10.6%	0.0	0.0	0.0	17.2%

注：1）「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護予防サービス受給者数の合計であり、各審査月の受給者数には月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含む。

2）「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護予防サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

表2-2 サービス種類別にみた受給者数(介護サービス)

(単位:千人)

	年間累計受給者数 ¹⁾				年間実受給者数 ²⁾			
	令和6年度	令和5年度	対前年度		令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減数	増減率			増減数	増減率
総 数	57 191.2	56 294.7	896.4	1.6%	5 731.1	5 666.5	64.6	1.1%
居宅サービス	42 091.0	41 251.2	839.8	2.0%	4 475.5	4 411.7	63.9	1.4%
訪問通所	35 142.7	34 632.1	510.6	1.5%	3 870.3	3 827.2	43.1	1.1%
訪問介護	13 322.2	13 142.5	179.7	1.4%	1 612.7	1 592.4	20.3	1.3%
訪問入浴介護	793.3	818.8	△ 25.5	△ 3.1%	130.6	136.1	△ 5.5	△ 4.1%
訪問看護	8 330.2	7 811.8	518.4	6.6%	1 048.7	988.1	60.6	6.1%
訪問リハビリテーション	1 463.0	1 430.3	32.7	2.3%	190.5	186.9	3.6	1.9%
通所介護	14 390.6	14 201.8	188.8	1.3%	1 680.4	1 661.7	18.7	1.1%
通所リハビリテーション	4 993.5	5 012.8	△ 19.3	△ 0.4%	593.9	596.1	△ 2.2	△ 0.4%
福祉用具貸与	25 362.3	24 809.2	553.1	2.2%	2 950.8	2 893.7	57.1	2.0%
短期入所	4 017.5	4 033.0	△ 15.5	△ 0.4%	808.7	806.8	1.9	0.2%
短期入所生活介護	3 570.0	3 577.6	△ 7.7	△ 0.2%	704.5	701.9	2.6	0.4%
短期入所療養介護(老健)	464.8	472.2	△ 7.4	△ 1.6%	128.9	130.3	△ 1.3	△ 1.0%
短期入所療養介護(病院等)	5.7	7.2	△ 1.5	△ 21.3%	1.2	1.6	△ 0.4	△ 25.7%
短期入所療養介護(医療院)	4.7	4.3	0.5	11.4%	1.2	1.1	0.1	8.2%
居宅療養管理指導	13 713.7	12 704.6	1 009.1	7.9%	1 615.8	1 510.0	105.8	7.0%
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	3 006.1	2 903.4	102.7	3.5%	338.8	326.8	12.0	3.7%
特定施設入居者生活介護(短期利用)	10.1	10.8	△ 0.7	△ 6.4%	4.0	4.4	△ 0.3	△ 7.5%
居宅介護支援	35 645.9	35 217.4	428.5	1.2%	3 998.1	3 957.7	40.5	1.0%
地域密着型サービス	11 223.2	11 090.8	132.4	1.2%	1 281.1	1 268.8	12.3	1.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	540.0	488.3	51.8	10.6%	69.8	63.3	6.5	10.3%
夜間対応型訪問介護	86.1	88.1	△ 2.0	△ 2.2%	12.0	12.4	△ 0.4	△ 3.3%
地域密着型通所介護	5 161.5	5 106.3	55.1	1.1%	622.6	618.7	3.9	0.6%
認知症対応型通所介護	564.6	581.5	△ 16.9	△ 2.9%	70.5	72.8	△ 2.4	△ 3.2%
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	1 223.0	1 231.4	△ 8.3	△ 0.7%	146.0	148.6	△ 2.6	△ 1.7%
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	6.4	6.2	0.1	1.8%	2.9	3.0	△ 0.0	△ 1.5%
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	2 607.0	2 580.7	26.3	1.0%	276.7	273.3	3.4	1.2%
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	6.0	6.0	△ 0.0	△ 0.2%	2.6	2.6	△ 0.0	△ 1.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	101.8	100.7	1.1	1.1%	11.6	11.3	0.3	2.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.4	0.4	0.0	11.3%	0.2	0.2	0.0	3.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	782.4	773.5	8.9	1.1%	86.1	84.5	1.6	1.9%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)	271.7	250.3	21.4	8.6%	35.9	33.6	2.3	6.9%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)	4.0	3.8	0.2	6.4%	2.0	1.9	0.2	8.6%
施設サービス	11 725.5	11 665.2	60.3	0.5%	1 352.5	1 337.3	15.2	1.1%
介護福祉施設サービス	6 986.5	6 915.2	71.2	1.0%	760.7	749.3	11.4	1.5%
介護保健施設サービス	4 162.6	4 183.3	△ 20.6	△ 0.5%	559.7	554.6	5.1	0.9%
介護医療院サービス	613.7	550.1	63.6	11.6%	82.5	74.9	7.6	10.2%

注:1)「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護サービス受給者数の合計であり、各審査月の受給者数には月の途中で要介護から要支援に変更になった者を含む。

2)「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

(2) 要介護(要支援)状態区分の変化

令和6年度における受給者のうち、令和6年4月から令和7年3月の各サービス提供月について1年間継続して介護予防サービス又は介護サービスを受給した者(以下「年間継続受給者」という。)は、4,063.2千人となっている(表3)。

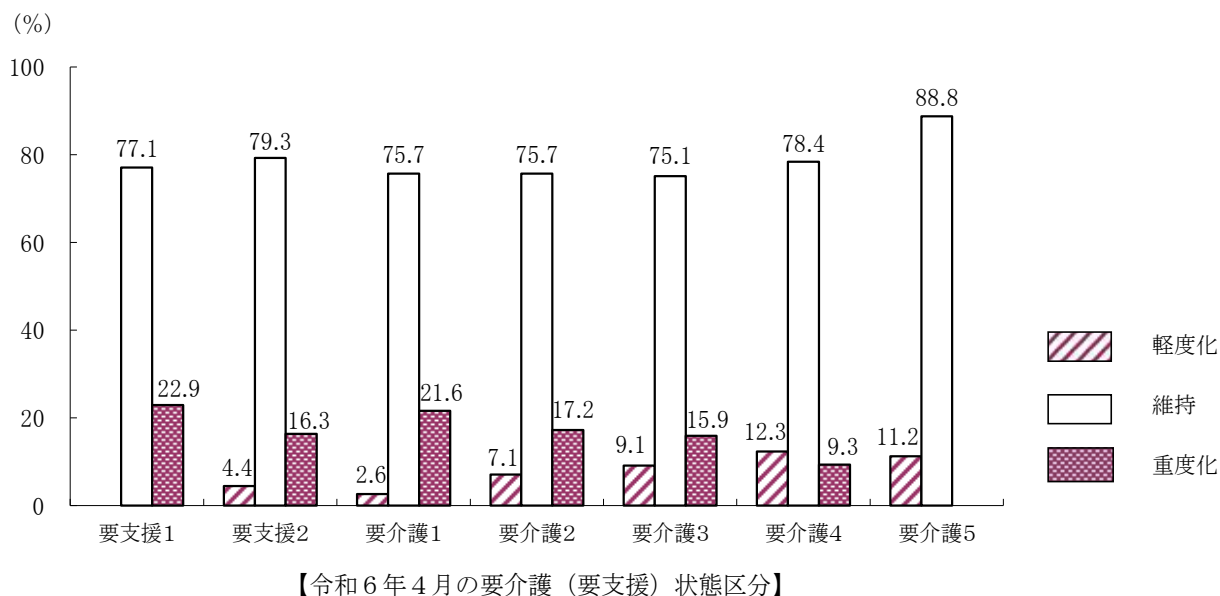
年間継続受給者の要介護(要支援)状態区分を令和6年4月と令和7年3月で比較すると、要介護(要支援)状態区分の変化がない「維持」の割合が、「要支援1」～「要介護4」でおよそ8割、「要介護5」でおよそ9割となっている(表3、図1)。

表3 要介護(要支援)状態区分別にみた年間継続受給者数の変化割合

(単位:%)

		令和7年3月							
		総数 (4 063.2 千人)	要支援1 (251.0 千人)	要支援2 (407.0 千人)	要介護1 (854.5 千人)	要介護2 (845.6 千人)	要介護3 (678.0 千人)	要介護4 (622.3 千人)	要介護5 (404.8 千人)
令和6年4月	総数 (4 063.2 千人)	100.0	6.2	10.0	21.0	20.8	16.7	15.3	10.0
	要支援1 (285.1 千人)	100.0	77.1	10.9	7.7	2.7	0.9	0.6	0.2
	要支援2 (428.6 千人)	100.0	4.4	79.3	8.3	5.2	1.6	1.0	0.2
	要介護1 (953.7 千人)	100.0	0.7	1.9	75.7	13.0	5.3	2.6	0.7
	要介護2 (834.6 千人)	100.0	0.4	1.2	5.6	75.7	10.4	5.1	1.7
	要介護3 (647.2 千人)	100.0	0.2	0.7	2.5	5.7	75.1	11.2	4.7
	要介護4 (577.7 千人)	100.0	0.2	0.5	1.7	3.4	6.5	78.4	9.3
	要介護5 (336.2 千人)	100.0	0.1	0.2	0.6	1.2	2.3	6.9	88.8

図1 年間継続受給者における令和6年4月時点の要介護(要支援)状態区分別にみた令和7年3月時点での変化割合



(3) 性・年齢階級別にみた受給者の状況

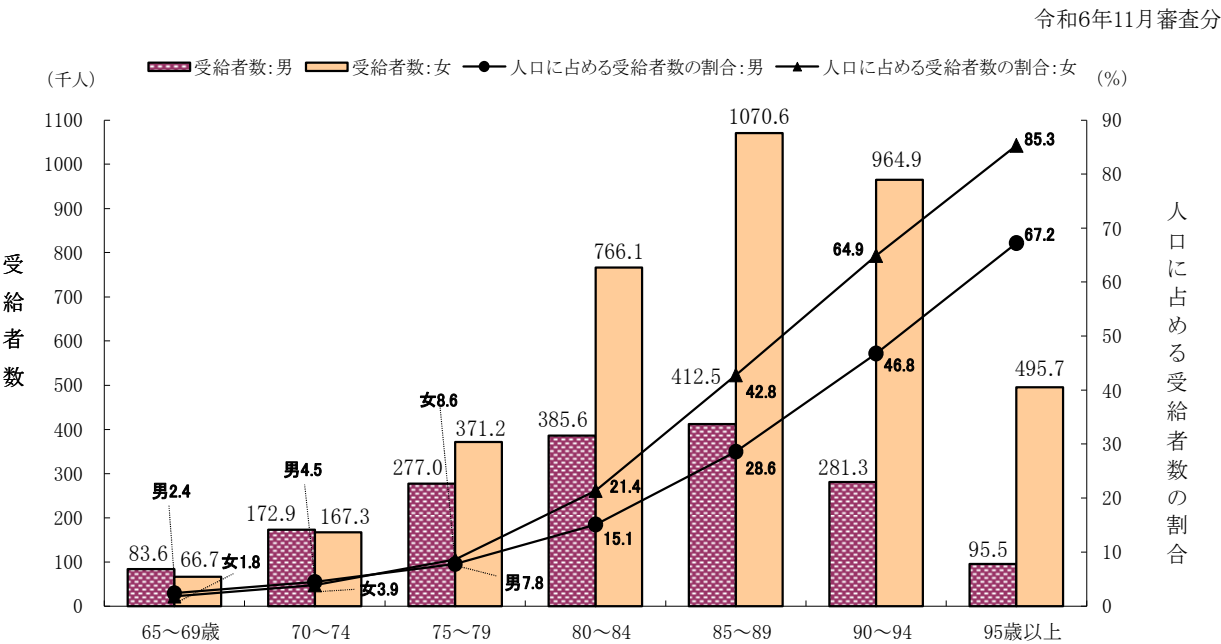
令和7年4月審査分においては、認定者数7,492.0千人、受給者数5,726.4千人となっており、受給者数を性別にみると、男1,777.0千人(31.0%)、女3,949.4千人(69.0%)となっている。また、認定者数に占める受給者数の割合をみると、男72.9%、女78.1%となっている。(表4)

65歳以上の各年齢階級別人口に占める受給者数の割合(令和6年11月審査分)を性別にみると、「75～79歳」以降のすべての階級において、女の受給者数の割合が男を上回っている(図2)。

表4 性別にみた認定者数・受給者数及び認定者数に占める受給者数の割合

	認定者数(千人)①		受給者数(千人)②		構成割合(%)		認定者数に占める受給者数の割合(%) ②/①	
	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年
総数	7 492.0	7 341.1	5 726.4	5 616.3	100.0	100.0	76.4	76.5
男	2 438.1	2 380.7	1 777.0	1 737.3	31.0	30.9	72.9	73.0
女	5 053.9	4 960.4	3 949.4	3 879.0	69.0	69.1	78.1	78.2

図2 65歳以上における性・年齢階級別にみた受給者数及び人口に占める受給者数の割合



注：性・年齢階級別人口に占める受給者数の割合(%) = 性・年齢階級別受給者数 / 性・年齢階級別人口 × 100
人口は、総務省統計局「人口推計 令和6年10月1日現在(確定値)」の総人口を使用した。

2 費用額の状況

(1) 費用額累計における年次推移及びサービス種類別の状況

令和6年度の費用額累計は11,938,109百万円と、令和5年度と比較すると424,188百万円(3.7%)増加している(表5)。

サービス別に費用額累計をみると、介護予防サービスでは320,244百万円、介護サービスでは11,617,866百万円と、令和5年度と比較するとそれぞれ20,942百万円(7.0%)、403,246百万円(3.6%)増加している(表6-1、表6-2)。

表5 費用額累計の年次推移

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
費用額累計 5月審査分～翌年4月審査分	10 778 334	11 029 131	11 191 213	11 513 921	11 938 109	424 188	3.7%

注:費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6-1 サービス種類別にみた費用額累計(介護予防サービス)

(単位:百万円)

	費用額累計			
	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
総 数	320 244	299 302	20 942	7.0%
介護予防居宅サービス	255 609	238 563	17 046	7.1%
訪問通所	204 161	190 942	13 219	6.9%
介護予防訪問入浴介護	180	177	3	1.8%
介護予防訪問看護	46 396	41 812	4 585	11.0%
介護予防訪問リハビリテーション	10 896	10 522	373	3.5%
介護予防通所リハビリテーション	86 433	83 047	3 386	4.1%
介護予防福祉用具貸与	60 256	55 383	4 873	8.8%
短期入所	4 688	4 477	211	4.7%
介護予防短期入所生活介護	4 232	4 025	207	5.1%
介護予防短期入所療養介護(老健)	444	436	8	1.9%
介護予防短期入所療養介護(病院等)	7	9	△ 2	△ 24.1%
介護予防短期入所療養介護(医療院)	4	7	△ 2	△ 33.2%
介護予防居宅療養管理指導	11 586	10 350	1 235	11.9%
介護予防特定施設入居者生活介護	35 174	32 793	2 381	7.3%
介護予防支援	49 550	46 322	3 227	7.0%
地域密着型介護予防サービス	15 085	14 417	668	4.6%
介護予防認知症対応型通所介護	459	481	△ 22	△ 4.7%
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	10 960	10 478	482	4.6%
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	10	9	1	5.4%
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	3 654	3 446	208	6.0%
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	2	2	△ 0	△ 16.8%

注:費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6-2 サービス種類別にみた費用額累計(介護サービス)

(単位:百万円)

	費用額累計			
	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
総 数	11 617 866	11 214 619	403 246	3.6%
居宅サービス	5 222 793	5 040 972	181 821	3.6%
訪問通所	3 855 267	3 731 161	124 106	3.3%
訪問介護	1 214 189	1 154 797	59 392	5.1%
訪問入浴介護	56 351	56 965	△ 614	△ 1.1%
訪問看護	406 433	378 804	27 629	7.3%
訪問リハビリテーション	58 679	56 352	2 327	4.1%
通所介護	1 338 790	1 317 079	21 711	1.6%
通所リハビリテーション	388 205	386 460	1 745	0.5%
福祉用具貸与	392 621	380 706	11 915	3.1%
短期入所	478 997	474 710	4 287	0.9%
短期入所生活介護	429 887	425 605	4 281	1.0%
短期入所療養介護(老健)	47 737	47 636	101	0.2%
短期入所療養介護(病院等)	864	1 004	△ 139	△ 13.9%
短期入所療養介護(医療院)	509	465	44	9.5%
居宅療養管理指導	194 391	175 712	18 679	10.6%
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	693 386	658 595	34 792	5.3%
特定施設入居者生活介護(短期利用)	751	794	△ 43	△ 5.4%
居宅介護支援	552 298	535 683	16 616	3.1%
地域密着型サービス	2 031 198	1 973 155	58 043	2.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	99 494	90 792	8 702	9.6%
夜間対応型訪問介護	3 920	3 839	81	2.1%
地域密着型通所介護	419 623	415 854	3 769	0.9%
認知症対応型通所介護	74 878	75 922	△ 1 044	△ 1.4%
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	285 425	281 066	4 359	1.6%
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	279	262	17	6.4%
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	780 564	759 263	21 301	2.8%
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	507	509	△ 2	△ 0.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	23 333	22 679	654	2.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	33	35	△ 2	△ 5.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	260 677	248 781	11 897	4.8%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)	82 283	73 986	8 297	11.2%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)	183	169	15	8.7%
施設サービス	3 811 576	3 664 809	146 767	4.0%
介護福祉施設サービス	2 165 097	2 071 272	93 825	4.5%
介護保健施設サービス	1 395 754	1 353 062	42 692	3.2%
介護医療院サービス	250 669	222 051	28 619	12.9%

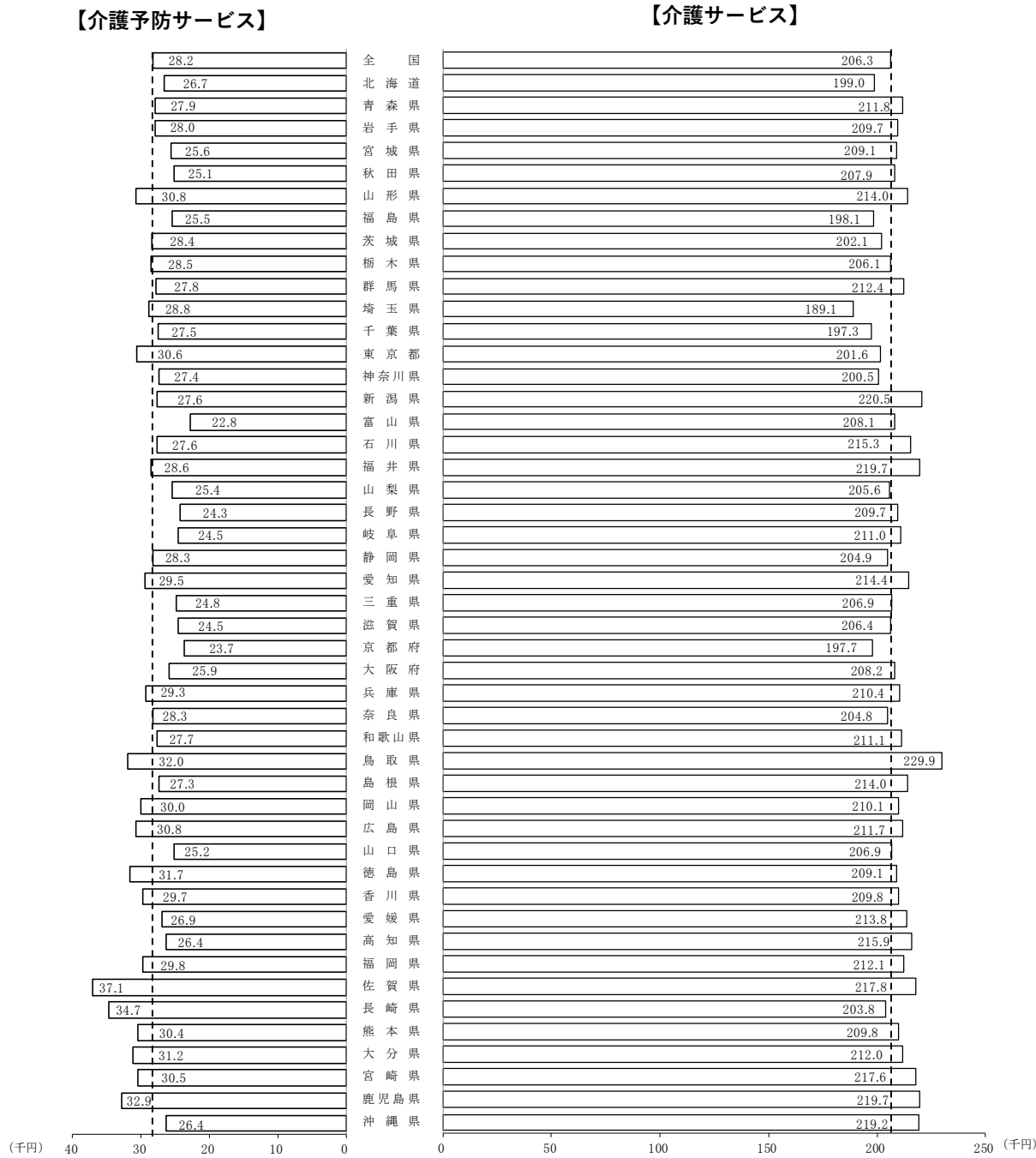
注:費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

(2) 都道府県別にみた受給者1人当たり費用額

令和7年4月審査分における受給者1人当たり費用額を都道府県別にみると、介護予防サービスは佐賀県が37.1千円と最も高く、次いで長崎県が34.7千円、鹿児島県が32.9千円となっている。介護サービスでは、鳥取県が229.9千円と最も高く、次いで新潟県が220.5千円、福井県が219.7千円となっている。(図3)

図3 都道府県別にみたサービス別受給者1人当たり費用額

令和7年4月審査分



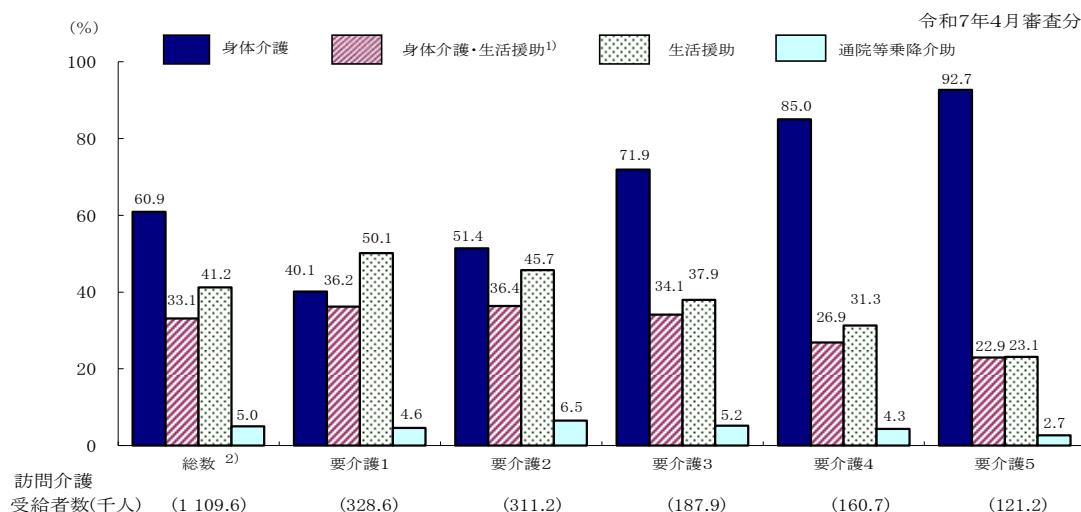
注:受給者1人当たり費用額 = 費用額/受給者数
1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。
2) 算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。

3 居宅サービスの状況

(1) 訪問介護

令和7年4月審査分における訪問介護サービスの要介護状態区分別の受給者について内容類型別の利用割合をみると、要介護1では「生活援助」50.1%、要介護5では「身体介護」92.7%が最も多くなっており、要介護状態区分が高くなるに従って「身体介護」の利用割合が多くなり、「生活援助」の利用割合は少なくなっている（図4）。

図4 訪問介護サービスの要介護状態区分別にみた内容類型別受給者数の利用割合



注: 訪問介護内容類型別受給者数の利用割合(%) = 内容類型別の受給者数 / 訪問介護受給者数 × 100

1) 「身体介護・生活援助」とは、身体介護に引き続き生活援助を行った場合をいう。

2) 月の途中で要介護から要支援に変更になった者は、総数に含み内訳には含まない。

(2) 通所介護・通所リハビリテーション

令和7年4月審査分における通所介護と通所リハビリテーションの受給者について要介護状態区分別の割合をみると、「要介護1」～「要介護3」の合計が全体の8割以上を占めている（表7、図5）。

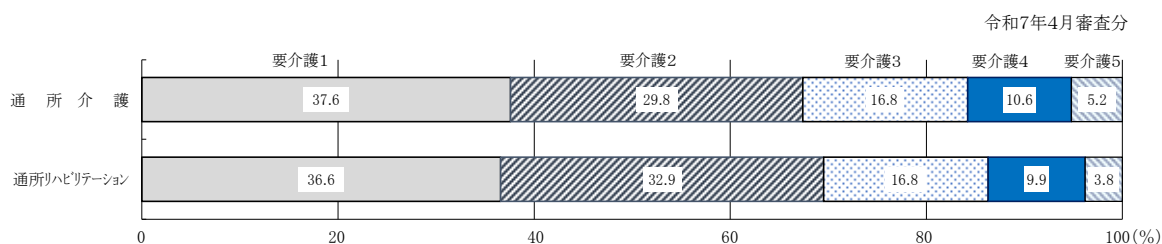
表7 通所介護－通所リハビリテーションの要介護状態区分別受給者数及び割合

令和7年4月審査分

	通所介護		通所リハビリテーション	
	受給者数(千人)	構成割合(%)	受給者数(千人)	構成割合(%)
総数 ¹⁾	1 193.0	100.0	410.0	100.0
要介護1	448.8	37.6	150.1	36.6
要介護2	355.3	29.8	135.0	32.9
要介護3	200.7	16.8	68.8	16.8
要介護4	126.7	10.6	40.4	9.9
要介護5	61.5	5.2	15.7	3.8

注: 1) 月の途中で要介護から要支援に変更になった者は、総数に含み内訳には含まない。

図5 通所介護－通所リハビリテーションの要介護状態区分別受給者数の割合

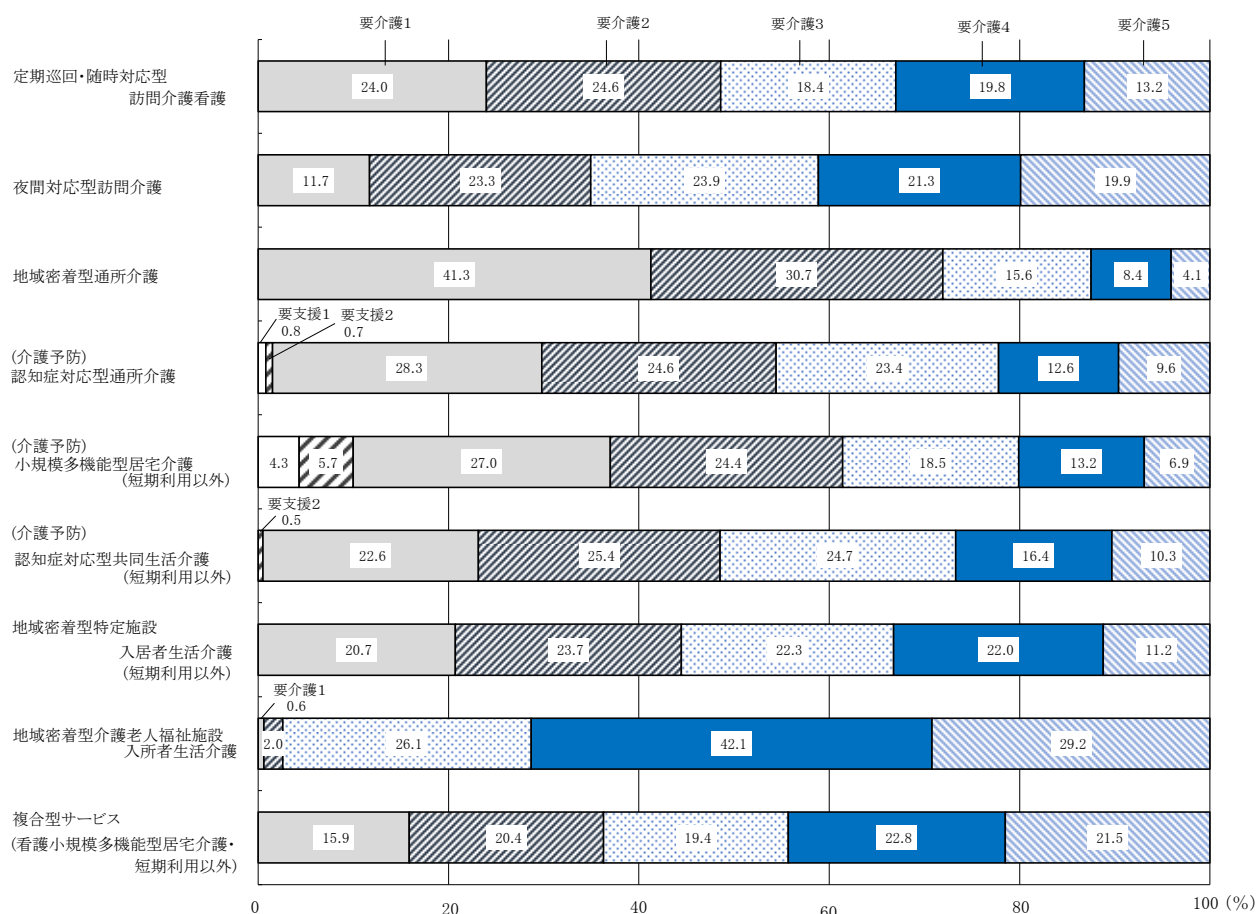


4 地域密着型サービスの状況

令和7年4月審査分における地域密着型（介護予防）サービスの種類別の受給者について要介護（要支援）状態区分別の割合をみると、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護では、「要介護3」～「要介護5」の割合が多くなっている（図6）。

図6 地域密着型（介護予防）サービスの種類別にみた
要介護（要支援）状態区分別受給者数の割合

令和7年4月審査分



5 施設サービスの状況

令和7年4月審査分における施設サービスの種類別の受給者について要介護状態区分別の割合をみると、介護福祉施設サービス及び介護医療院サービスでは「要介護3」～「要介護5」の割合が全体の9割以上を占め、介護医療院サービスでは「要介護4」「要介護5」の割合が特に多くなっている。介護保健施設サービスは「要介護3」「要介護4」の割合が多くなっている。(図7)

また、令和7年4月審査分の施設サービスの種類別に受給者1人当たり費用額をみると、いずれの施設サービスも要介護状態区分が高くなるほど費用額も高くなっている(図8)。

図7 施設サービスの種類別にみた要介護状態区分別受給者数の割合

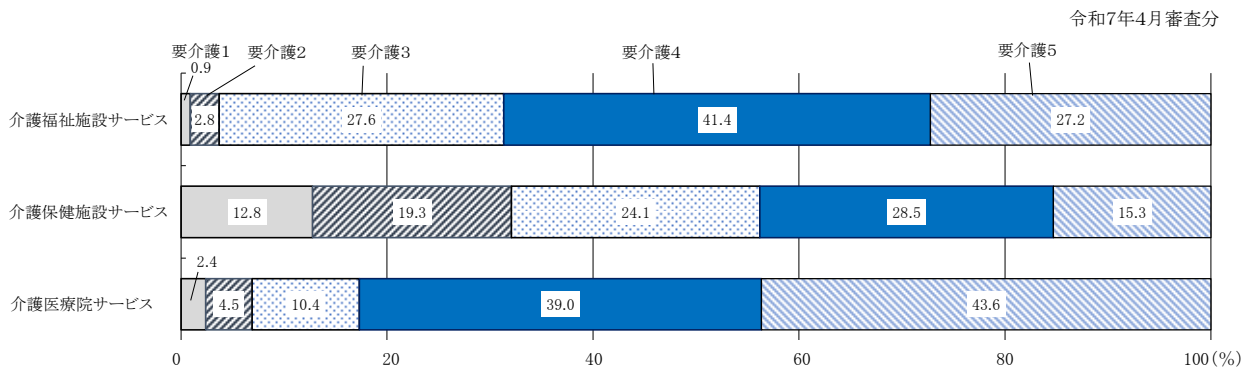
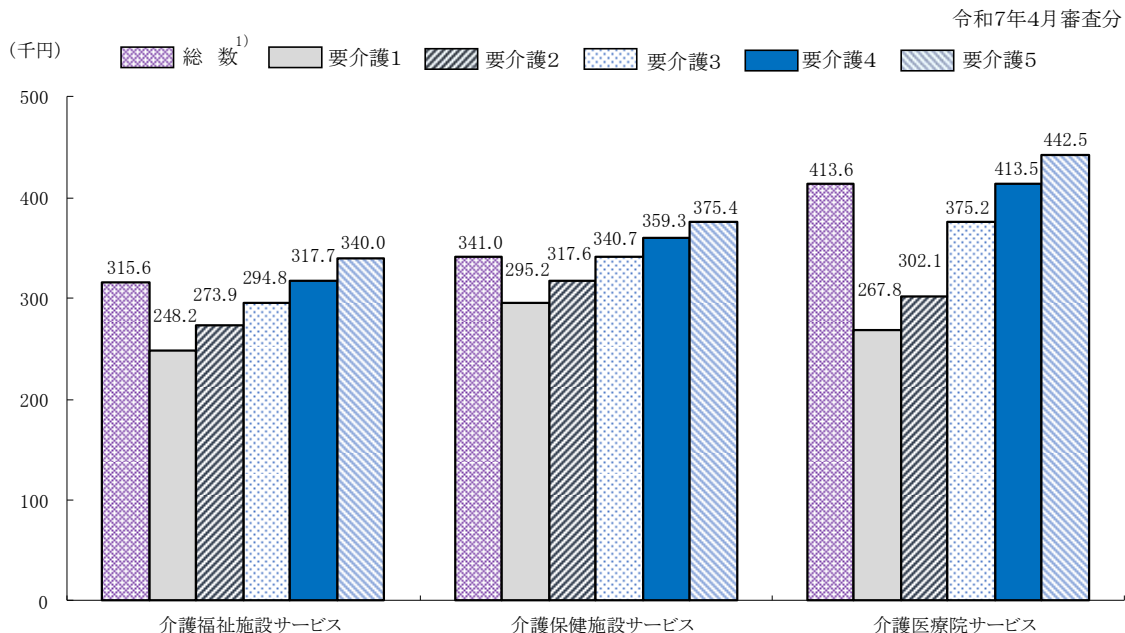


図8 施設サービスの種類別にみた要介護状態区分別受給者1人当たり費用額



注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

1) 月の途中で要介護から要支援に変更になった者は、総数に含み内訳には含まない。